

2026年3月31日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社北創様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社北創様(代表取締役社長 小林 尚史様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社北創様では、重要課題を「建設業界の担い手の確保と育成」と設定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として
※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社北創様の概要】

所在地	北海道札幌市北区屯田9条12丁目6番3号
代表者	代表取締役社長 小林 尚史 様
事業概要	土木建設業

【契約記念の様子】



中央:株式会社北創
代表取締役社長 小林 尚史 様

左:株式会社北創
専務執行役員 管理本部長
宇佐美 智晴 様

右:北洋銀行
北二十四条支店長 鎌田 敬

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社北創

ほくようサステナブルローン

サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社北創(以下、「北創」または「当社」という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

北創は、北海道美唄市に本社を置く株式会社岸本組を中核とする「KISHIMOTOグループ」を構成する土木建設会社である。

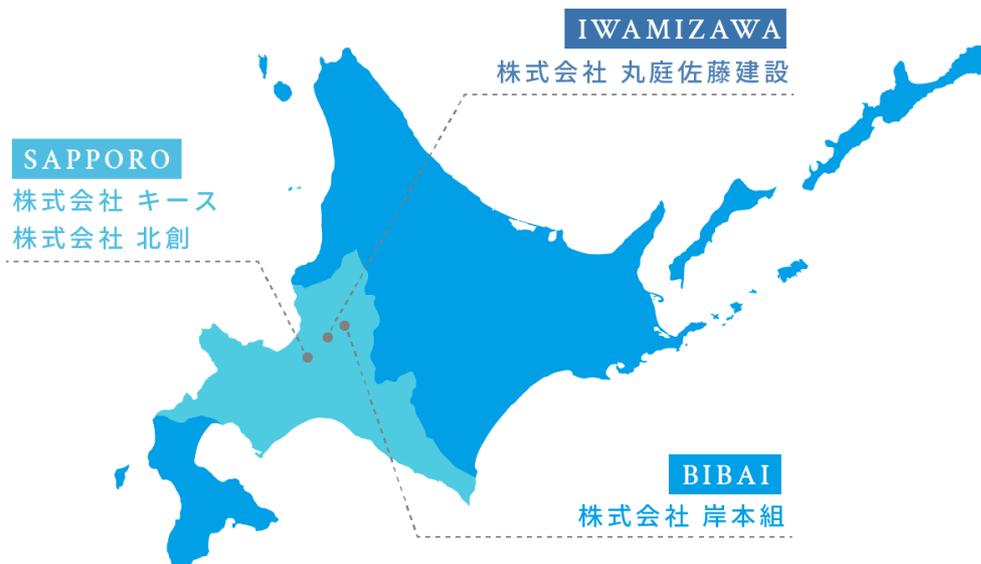
(1) 基本情報

企業名	株式会社北創	
代表者名	代表取締役社長 小林尚史	
本社所在地	札幌市北区屯田9条12丁目6番3号	
創業	1963年	
資本金	20,000千円	
従業員	36名(2026年2月現在)	
許認可	建設業許可 北海道知事許可 第705144号	
業種	土木建設業	
沿革	1969年	角川機械興業 創業(代表取締役 角川元朗)
	1970年	北営業所(札幌市北区北23条西6丁目18番地)設置
	1976年	北創工業株式会社に商号変更
	1989年	札幌市北区屯田町(現 札幌市北区屯田6条11丁目3番13号)に本社移転
	2006年	丸杉建設工業株式会社から営業譲渡を受け、北創丸杉建設株式会社に商号変更し、代表取締役に角川幸治氏が就任
	2018年	株式会社北創に商号を変更。札幌市屯田9条12丁目6番3号に本社移転
	2020年	株式会社丸輝(旧・丸輝特殊土木建設株式会社)をグループ会社とする 株式会社北創と豊和建设株式会社が合併
2023年	株式会社岸本組の関連会社となり、岸本友宏氏が代表取締役、高橋慎一郎氏が代表取締役社長に就任	
2025年	小林尚史氏が代表取締役社長に就任	

(2) KISHIMOTO グループ概要

KISHIMOTO グループは、岸本組、北創、丸庭佐藤建設、キースの4社から構成される土木建設企業グループである。多様な分野に精通した技術を統合し、安全で安心な社会資本整備に貢献する事業を展開している。

■ KISHIMOTO グループ概要



株式会社 岸本組



株式会社 北創



株式会社 丸庭佐藤建設



株式会社 キース



出所：KISHIMOTO グループ提供資料

(3) 理念体系

グループビジョン	
信頼を得る	

グループ経営理念	
Human mission	<ul style="list-style-type: none"> - いい人を創る。 - 常に変化。 - 協和、協同とともに、独創性を。
Social mission	<ul style="list-style-type: none"> - 北海道で暮らす方々、観光で訪れる方々が、安心して安全な生活、滞在が出来るよう、インフラ整備に尽力する。 - 地域の方々に感謝する。 - 未来ある子どもたちのために、学校教育とスポーツ活動に貢献する。

北創 ミッション	
質の高い現場と成果品をお客様に納めることを通じて、 安全安心なインフラをご提供し、それによって社員とその家族、そして市民の幸福を実現していく	

KISHIMOTO グループは、上記のグループビジョンとグループ経営理念を定めている。ビジョンには、「KISHIMOTO グループだったら大丈夫」と、顧客や社員、地域社会に認められる企業グループを目指すことを掲げている。そして、ビジョンの実現に向けて定めたグループ経営理念では、企業を支える価値の源泉を「人」と位置づけ、社会の成長とともに時代の価値観に合う人を育てることで、地域社会に貢献していくことを定めている。

北創では、上記のグループビジョン・グループ経営理念のもと、公共工事を主体とした土木工事を提供する会社として、特に良質な成果品の提供を徹底することで、地域に対して安心安全なインフラを提供し、社員を含むステークホルダーの幸福実現をミッションとしている。

(4) 北創 事業概要

北創は、札幌市に所在する土木建設会社である。公共工事を主体とし、道路建設や舗装路面の修繕工事、橋梁補修、浄水場の連絡管新設工事、学校のグラウンド整備、公共ますの設置工事など、多岐にわたる土木工事を担っている。また、冬期には札幌市内の除雪業務を担い、地域の交通インフラを支えている。2023 年に、KISHIMOTO グループの一員となり、グループの経営基盤と、当社が保有する技術・ノウハウを融合した経営体制に移行。組織的な対応力と地域密着の柔軟性を兼ね備えた、インフラ整備の専門企業として地域に安全安心を提供している。

■ 道路建設工事、水道工事の様子



出所：KISHIMOTO グループ提供資料

近年では、建設業界を取り巻く状況を踏まえ、ICT 施工にも注力している。国土交通省の「建設業を巡る現状と課題」によると、日本国内の建設投資は 1990 年代から 2010 年頃まで一貫して減少した後、2010 年代半ばから回復している。しかし、この需要を支える建設就業者は減少を続け、高齢化も進行している。また、建設業の生産性は全産業と比較して低い水準にあり、労働生産性の向上が急務となっている。政府は、建設業を取り巻く状況を踏まえ、建設現場における全面的な ICT 活用による生産性の向上を目指しており、2040 年までに建設現場の省人化を少なくとも 3 割、生産性向上を 1.5 倍にすることを目標に、調査、測量、施工、検査、維持管理、更新の建設プロセス全体の ICT 化を強力に推進している。北創では、労働力の減少と生産性向上という建設業界の流れを受け、ICT 重機の導入・施工を積極的に推進しており、学校のグラウンド整備などの公共工事で活用を進めている。

2. サステナビリティ活動

(1) 社会面での活動

■ 報酬・福利厚生

北創は、報酬と福利厚生の充実を通じて社員の働きがいを支援している。賃金は近年の物価動向を鑑みながら、職務や成果に応じた昇給が実施される体制となっているほか、年度末には会社の利益を従業員とも分かち合う考えから、収益状況に応じて決算賞与を支給している。加えて、物価上昇を踏まえ、社員の食品購入に関する金銭的負担を緩和するため米などの食品の現物支給も行っている。また、退職金及び福利厚生共済制度である「さぽーとさっぽろ」に加入している。従業員は、退職後の生活資金の確保を期待できるほか、レジャー施設や宿泊施設の割引利用など、総合的な福利厚生サービスを利用可能となっている。

また、社員のライフイベントごとの支出を緩和する福利厚生制度も整えている。例えば、家族の扶養や冬期の燃料費支出を支援するために家族手当・暖房手当を支給し、社員の金銭的負担を軽減している。また、奨学金の経済的負担を軽減するために「奨学金返済支援制度」も設けている。この制度は、学生時代に借り入れた奨学金の返済の一部を会社が負担する制度であり、若手社員を中心に奨学金のある社員の金銭的負担をサポートし、安心して長く働ける環境を整えている。

さらに、従業員の結婚や住宅の取得、銀婚式・金婚式、子供の誕生・進学・就職などの様々なライフイベントにおいて祝い金も拠出しており、社員のモチベーション向上とライフイベントごとの金銭的な負担を軽減している。

■ ワークライフバランス

北創は、社員のワークライフバランス充実に配慮し、働きやすい職場環境を整備している。当社では、土曜や日曜の業務が常態化する建設業界の課題を踏まえ、完全週休 2 日制を導入している。また、夏季休暇や年末年始休暇を設けており、年間の公休日はおよそ 120 日程度と良好な水準を実現している。加えて、法定休暇である年次有給休暇、育児・介護休暇等に加えて、企業独自の休暇制度としてライフサポート休暇(子供の行事、通院で利用可能)、配偶者バースデー休暇などを設けている。これにより、社員が様々なライフイベントにおいても仕事と私生活のバランスをとれる体制を整えている。

さらに当社では、健康経営にも力を入れており、人間ドックの検診費用補助や、ベジチェック®により野菜摂取レベルを確認することで、食生活改善の意識付けを行うなどの取り組みを行っている。これらの充実した労働環境と健康経営の取り組みにより、当社では「健康経営優良法人」および「北海道働き方改革推進企業認定制度(ブロンズ)」の認証を取得している。

- ・ 北創が保有する労働環境に関連する認証制度



出所：KISHIMOTO グループ提供資料

■ スキルアップ支援

北創は、社員の能力開発やスキルアップを積極的に推進している。当社では、土木施工管理技士や建設業経理士、建設機械の操縦に必要な車両系建設機械運転者・大型特殊免許、ダンプの運転に必要な中型・大型免許など、様々な資格の取得に関する費用を会社が負担し、資格取得をサポートしている。また、資格の難易度に応じて資格手当を支給し、社員の資格取得に対してインセンティブを設けているほか、優秀な工事成績を収めた社員に対しては「工事成績報奨金」を設け一時金を支給しており、高い能力を持つ社員の貢献に対する積極的な報奨を行っている。

また、資格取得だけでなく、幅広いスキルアップのための各種研修制度も整備している。一例として、ビジネスマナーや仕事に対する姿勢、コーチング、マネジメントなど幅広いテーマで社員研修を実施している。また、建設機械・除雪機械の免許取得後に現場で操作する前に社内ではベテランが初心運転者に講習する「建設・除雪機械操作講習」や、重機のVRシミュレーターを導入して社員のスキルアップを図っている。

■ 地域社会との共生

北創は、地域社会との共生に向けた様々な CSR 活動を行っている。例えば、未来の担い手である地域の子供を支援するための活動を継続的に行っている。具体的には、グループ会社の株式会社キースと連携し、札幌市子ども未来局が行う「子ども未来文庫」に子育て支援向けの絵本を寄贈している。また、本社を置く屯田地区のコミュニケーション食堂「あかね食堂」に協賛し、地域の子供や子育てで忙しい親たちが食事や悩みを共有できる憩いの場を提供している。

さらに、KISHIMOTO グループの Social Mission の一つである教育・スポーツ支援の観点から、地域の子供のスポーツ振興にも注力している。例えば、レバンガ北海道のバスケットボール寄贈プロジェクトと連携し、地元小学校にバスケットボールを寄贈している。

他にも、札幌市北区の公立保育園へのクリスマスプレゼントや、地域の見守りパトロール、近隣の公園での清掃活動など、数多くの CSR 活動を行っている。

・ 自治体や地域の学校への絵本・バスケットボール寄贈の様子



出所：KISHIMOTO グループ提供資料

(2) 環境面での活動

■ 脱炭素社会実現への貢献

北創は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めている。当社では、北海道が推進する「ゼロカーボン・チャレンジャー」に賛同し、会社における使用エネルギー量およびエネルギー使用による温室効果ガス排出量を専門ツールにより可視化している。これにより、省エネへの意識づけを図っている。

また、排出量を可視化したうえで、使用エネルギーの削減に向けた取り組みも進めている。具体的には、水銀灯による照明となっていた倉庫の照明を LED 照明に切り替えたほか、次世代車両への切り替えも進めており、現在ハイブリッド車を 3 台導入している。社有車は全体で約 50 台と相当数あるため早急な切り替えは難しいが、今後も各車両の更新のタイミングで積極的に環境配慮型車両への切り替えを検討していく方針である。

■ 廃棄物抑制・省資源の取り組み

北創は、バックオフィス業務の効率化を図ることで、生産性向上と環境負荷低減の両立を進めている。当社では、メールやスケジュール共有、各種決裁手続きを一元化するグループウェアを導入している。このツールでは、各種稟議、書類への押印申請、資材備品の購入といった業務関連の申請や、休暇などの労務申請、さらにはファイル共有や各種規定の閲覧など、幅広い業務をワンストップで可能としている。こうしたデジタル化の取り組みは、当社の生産性向上にも寄与している。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPI を設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

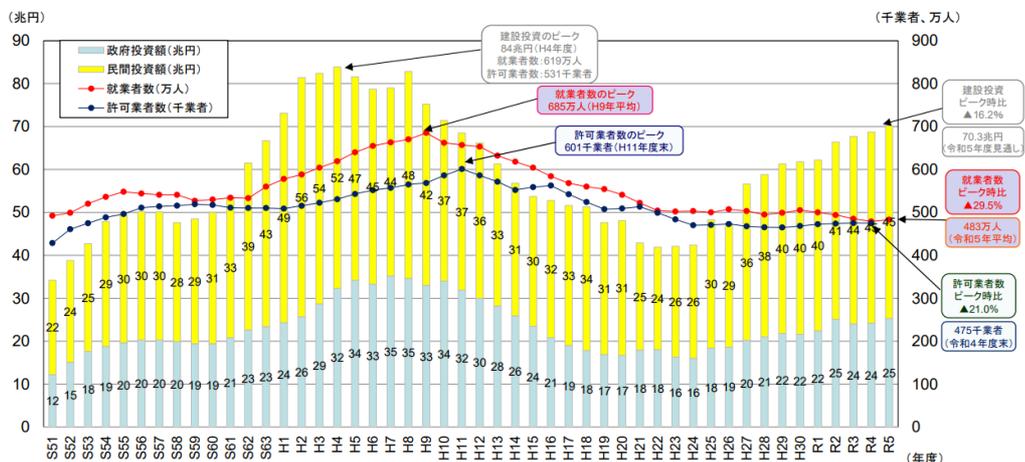
重要課題	建設業界の担い手の確保と育成
取組内容	魅力ある組織づくりを進めることで、建設業界の担い手の確保と育成を図っていく。
設定した目標・KPI	① 2030 年度までに社員が自社制度で推奨される資格の保有数を 220 以上にする。(2025 年度時点: 20 種類 保有数 198 資格) ② 2030 年度までに若年層(35 歳以下)の現場代理人を 5 名以上にする。(2025 年度時点: 1 名) ③ 2030 年度までに女性の現場代理人を 3 名以上にする。(2025 年度時点: 1 名)
貢献する SDGs	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> </div>

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、北創は、「建設業界の担い手の確保と育成」のマテリアリティのもと、上記の目標・KPIを設定した。以下、当社が推進する目標・KPI の有意義性を見ていく。

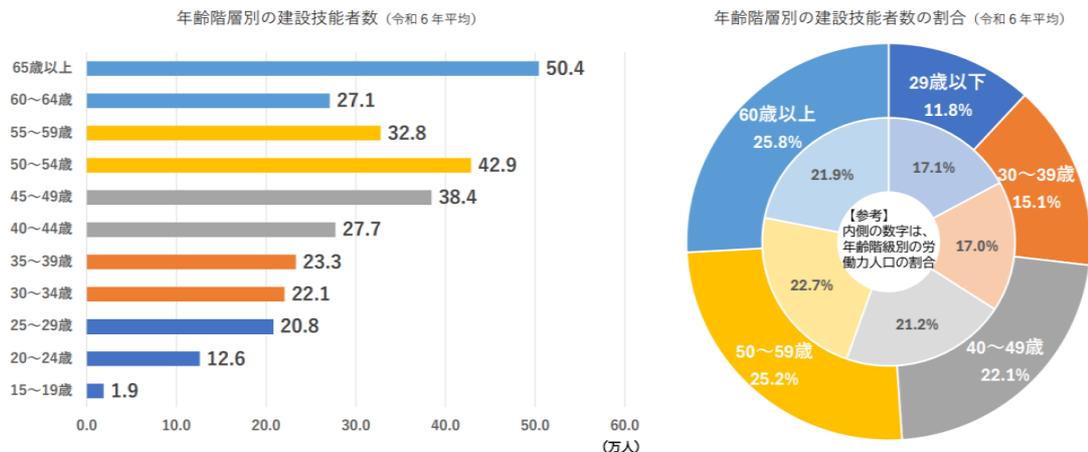
建設業では担い手不足が深刻であり、1997 年の 685 万人をピークに 2023 年には 483 万人まで減少(ピーク時比▲29.5%)。年齢階層別の建設技能者数では 60 歳以上が 25.8%、29 歳以下が 11.8%となっており、技能者の高齢化と若年層の担い手不足が課題となっている。さらに、有効求人倍率は他業界を大きく上回っている。厚生労働省「一般職業紹介状況(令和 7 年 3 月分)」によると、建設業の有効求人倍率は 5.18 倍(全産業平均 2.04 倍)と極めて高い水準にあり、技術者・現場代理人など専門性の高い人材の確保が喫緊の課題となっている。

■ 建設業就業者数の推移



出所: 国土交通省「建設業を取り巻く現状と課題について」

■ 年齢階層別の建設技能者数



出所：公益財団法人 建設業適正取引推進機構「建設業をとりまく現状と課題」

こうした業界背景を踏まえ、北創が掲げる人材強化施策は、企業戦略としても社会的意義としても大きな価値を持つ。社内で資格取得を奨励し有資格者を増加させる取り組みについて、当社では資格取得に会社として資格手当や報奨制度を設け、社員にとっての明確なインセンティブを用意している。これにより、社員の専門性向上とともに現場での施工品質・安全性の強化が期待できるだけでなく、資格保有者自身のキャリア形成にも大きな利益をもたらす仕組みとなっている。

若年層の現場代理人の登用・育成を推進することについて、建設業界は少子化や高齢化の影響を受け、若手技術者の不足が顕著であるが、当社は計画的なOJT・研修制度を整備し、若年技術者が現場代理人として成長できる環境を構築している。この施策は企業内の中核人材育成に寄与するだけでなく、地域の建設力を維持・向上させる上でも重要である。

また、女性技術者・現場代理人の増加を図ることについては、建設業界では女性就業者の割合が低いものの、当社は女性が活躍しやすい職場環境整備を進めている。こうした取り組みは多様な視点を現場運営に取り入れるだけでなく、行政が導入を進める総合評価落札方式（総合評価点で技術力・人材育成が加点対象）において評価される要素でもある。総合評価落札方式の指針として示される「技術者の育成計画」「若手・女性技術者の活躍推進」は、当社の取り組みと整合性があり、企業価値向上や競争力強化に直結する。

以上の施策は、建設業の担い手不足・専門性向上・ダイバーシティ推進といった社会的課題の解決に貢献すると同時に、当社の組織力・ブランド力・入札競争力を高める有意義な取り組みである。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。